

事務事業名	鶴南小学校改築事業費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	鳥生 学	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	鶴南小学校の全面改築の実施に合わせて、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても複合施設として再整備を図る。						
事業目的及び必要性	老朽化が著しい鶴南小学校を全面改築し、施設の安全性確保と教育環境の向上を図る。また、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても、施設の老朽化とともに津波避難対策に課題があるため、複合化により一体整備し、あわせて近隣住民を含めた津波避難対策の強化を図る。						
対象	4. その他	市立小学校				1 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 □ スマート藤沢 (その理由)建設工事と解体工事を一体工事として行うことで、仮設工事等にかかる経費及び廃棄物の削減を図る。段差解消等のバリアフリー化を進め、ユニバーサルデザインを取り入れたサイン表示を設置する等、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う。				子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
				指針体系コード			
				3-1-61			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
改築事業を行うことにより、施設の老朽化が解消されることで、教育環境の機能向上が図られる。あわせて津波対策の強化により、園児及び児童並びに地域住民の安全安心を確保することができる。				「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」実施事業 「藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画」			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				4 質の高い教育をみんなに			
				11 住み続けられるまちづくりを			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	3,663 千円	第1期工事に伴う消耗品費
	委託料	24,293 千円	第1期(2年目)工事に伴う監理委託
	工事請負費	1,234,694 千円	第1期(2年目)工事
1,263,288 千円	備品購入費	638 千円	第1期工事に伴う備品購入費
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	委託料	7,188 千円	第1期(3年目)及び第2期(1年目)工事に伴う監理委託等
	使用料及び賃借料	122,196 千円	仮設校舎賃借料
374,828 千円	工事請負費	245,444 千円	第1期(3年目)及び第2期工事(1年目)

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工	0.20人工	0.40人工	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.20人工	0.20人工	0.40人工	0.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1. 第1期工事(屋内運動場棟及び保育園棟)を実施し、2022年2月にしゅん工した。 2. 2022年3月に屋内運動場、保育園及び放課後児童クラブを供用開始した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	児童の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	再整備事業実施校数	校	1	1	1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
数値で表せない効果 (1)学校生活における児童の安全確保 (2)教育環境の向上 (3)学校施設の適切な維持保全 (4)津波避難対策の強化							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	52,940	130,020	131,093	1,265,700	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	52,962	130,018	130,490	1,266,001	
	事業費(支出済額)	51,035	128,074	126,935	1,263,288	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	3,555	2,713	
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	3,339	2,588	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	94	116	216	125	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	603	-301	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-22	2	603	-301	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	51,035	128,074	104,055	1,261,965	
(3)現金を伴う収入 (千円)	51,035	128,074	104,055	1,261,965		
①分担金及び負担金 c	0	0	2,553	31,910		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	5,955	65,960		
④県支出金	0	0	1,243	13,009		
⑤その他(基金・起債他)	51,035	128,074	94,304	1,151,086		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	1,905	1,946	27,038	3,735		
分析指標	項目	児童の安全安心が確保された学校数	1	1	1	1
		F	1	1	1	1
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		52,940,000.00	130,020,000.00	131,093,000.00	1,265,700,054.93
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		4.44 429,317	4.49 433,060	62.14 435,121	8.51 438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.02	0.03	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	継続事業の2年目となる令和3年度にむけて、改築工事が予定どおり進捗するよう努める。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携、調整を行う。
(3) 令和3年度末時点の課題	仮設校舎を予定どおり設置し、2学期に影響を与えないこと。 解体及び建設工事を予定どおり完了させること。 近隣に影響を及ぼさないよう工事を進めること。 保育園及び児童クラブ利用者との共用をスムーズに行えるよう調整すること。
(4) (3)解決のための今後の取組	計画に基づき事業が進められるよう工事監督者である公共建築課、学校、保育園及び児童クラブ運営主体との連携、調整を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>高度成長期に建設された学校施設の老朽化が進行しており、学校施設の安全安心を確保するため、再整備事業及び適正な管理運営にかかる各種改修工事の計画的な実施が求められている。また、新しい時代の学びを実現する学校施設として、ICT教育の推進、バリアフリー化、少人数学級の実施にかかる教室確保などの対策を進める必要がある。さらに、防災機能の強化、地域利用の機能充実などの対応についても求められている。</p>	
他市等の事例	<p>本市では、児童生徒数は未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校の統合等への取組が進む地域もある中、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定及びそれに伴う施設整備、施設の長寿命化を推進している。各市町村は、国の方針や指針に基づく中で、施設の安全性の確保や機能向上の観点から、それぞれの地域性に応じた整備計画の策定や施設整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって、学校施設の整備内容は様々である。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施 ・設計事務所から提案された基本設計案に、関係者の意見等を反映 ・検討結果について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取 ・工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取
	把握内容	<p>学校施設の現状や課題、再整備事業に対する要望</p>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果については、回覧や説明会により、地域住民及び保護者に周知 ・「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校関係者の意見及び保護者、地域住民への情報提供を行いながら、検討を行う。 ・工事の実施にあたっては、学校及び地域住民に説明し、理解を得ていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・設計内容及び事業スケジュールに基づき、事業の進捗を図った。 ・保護者、教職員及び地域住民等の理解、協力を得ながら事業の進捗を図った。 	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	<p>「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校施設の老朽化の解消及び安全対策、教育環境の向上を図るため、再整備事業の計画的な実施を進めていく。</p>	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	鶴南小学校改築事業費(繰越分)										担当	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	鳥生 学	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	鶴南小学校の全面改築の実施に合わせて、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても複合施設として再整備を図る。						
事業目的及び必要性	老朽化が著しい鶴南小学校を全面改築し、施設の安全性確保と教育環境の向上を図る。また、近隣施設である浜見保育園及びよつば児童クラブについても、施設の老朽化とともに津波避難対策に課題があるため、複合化により一体整備し、あわせて近隣住民を含めた津波避難対策の強化を図る。						
対象	4. その他	市立小学校				1 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
■ サステナブル藤沢 ■ インクルーシブ藤沢 □ スマート藤沢 (その理由)建設工事と解体工事を一体工事として行うことで、仮設工事等にかかる経費及び廃棄物の削減を図る。段差解消等のバリアフリー化を進め、ユニバーサルデザインを取り入れたサイン表示を設置する等、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う。				子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
				指針体系コード			
				3-1-61			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
改築事業を行うことにより、施設の老朽化が解消されることで、教育環境の機能向上が図られる。あわせて津波対策の強化により、園児及び児童並びに地域住民の安全安心を確保することができる。				「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」実施事業 「藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画」			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				4 質の高い教育をみんなに			
				11 住み続けられるまちづくりを			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	委託料	10,239 千円	第1期(1年目)工事に伴う監理委託
	工事請負費	422,203 千円	第1期(1年目)工事
432,442 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
0 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	0.20人工	0.20人工	0.40人工	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	0.20人工	0.20人工	0.40人工	0.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1. 第1期工事(屋内運動場棟及び保育園棟)を実施し、2022年2月にしゅん工した。 2. 2022年3月に屋内運動場、保育園及び放課後児童クラブを供用開始した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	児童の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	再整備事業実施校数	校	1	1	1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
数値で表せない効果 (1)学校生活における児童の安全確保 (2)教育環境の向上 (3)学校施設の適切な維持保全 (4)津波避難対策の強化							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	52,940	130,020	4,158	432,441	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	52,962	130,018	3,555	433,346	
	事業費(支出済額)	51,035	128,074	0	432,442	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	3,555	904	
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	3,339	863	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	94	116	216	42	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	603	-905	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-22	2	603	-905	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	51,035	128,074	0	429,462	
(3)現金を伴う収入 (千円)	51,035	128,074	0	429,462		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	11,123		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	21,276		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(基金・起債他)	51,035	128,074	0	397,063		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	1,905	1,946	4,158	2,979		
分析指標	項目	児童の安全安心が確保された学 校数	1	1	1	1
		F	単位 校	単位 校	単位 校	単位 校
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		52,940,000.00	130,020,000.00	4,158,000.00	432,441,473.14
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		4.44 429,317	4.49 433,060	9.56 435,121	6.79 438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.03	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	継続事業の2年目となる令和3年度にむけて、改築工事が予定どおり進捗するよう努める。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携、調整を行う。
(3) 令和3年度末時点の課題	仮設校舎を予定どおり設置し、2学期に影響を与えないこと。 解体及び建設工事を予定どおり完了させること。 近隣に極力影響を及ぼさないよう工事を進めること。 保育園及び児童クラブ利用者との共用をスムーズに行えるよう調整すること。
(4) (3)解決のための今後の取組	計画に基づき事業が進められるよう工事監督者である公共建築課、学校、保育園及び児童クラブ運営主体との連携、調整を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>高度成長期に建設された学校施設の老朽化が進行しており、学校施設の安全安心を確保するため、再整備事業及び適正な管理運営にかかる各種改修工事の計画的な実施が求められている。また、新しい時代の学びを実現する学校施設として、ICT教育の推進、バリアフリー化、少人数学級の実施にかかる教室確保などの対策を進める必要がある。さらに、防災機能の強化、地域利用の機能充実などの対応についても求められている。</p>	
他市等の事例	<p>本市では、児童生徒数は未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校の統合等への取組が進む地域もある中、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定及びそれに伴う施設整備、施設の長寿命化を推進している。各市町村は、国の方針や指針に基づく中で、施設の安全性の確保や機能向上の観点から、それぞれの地域性に応じた整備計画の策定や施設整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって、学校施設の整備内容は様々である。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施 ・設計事務所から提案された基本設計案に、関係者の意見等を反映 ・検討結果について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取 ・工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取
	把握内容	<p>学校施設の現状や課題、再整備事業に対する要望</p>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果については、回覧や説明会により、地域住民及び保護者に周知 ・「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校関係者の意見及び保護者、地域住民への情報提供を行いながら、検討を行う。 ・工事の実施にあたっては、学校及び地域住民に説明し、理解を得ていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・設計内容及び事業スケジュールに基づき、事業の進捗を図った。 ・保護者及び教職員、地域住民等の理解、協力を得ながら事業の進捗を図った。 	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	<p>「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校施設の老朽化の解消及び安全対策、教育環境の向上を図るため、再整備事業の計画的な実施を進めていく。</p>	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------

事務事業名	諸整備事業費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部学校施設課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	鳥生 学	電話	5122

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	特別支援学校の施設整備のため各種修繕等を行う。																
事業目的及び必要性	白浜養護学校の施設及び設備の整備等を実施し、教育環境の維持向上を図る。 1. 学校施設の維持管理にかかる修繕 2. 空調工事設計委託 3. 仮設校舎の設置(賃借)																
対象	4. その他	市立特別支援学校														1	校
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条															
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)																	
まちづくりコンセプト								重点施策名									
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)学校施設の延命化、維持保全、機能向上を行うことで、事業費や廃棄物の削減を図り、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う。								子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進									
								指針体系コード									
								3-1-51									
2030年又は事業終了時の望ましい姿								その他の計画との関連									
各種整備工事を行うことにより、施設の老朽化が解消されることで、教育環境の機能向上を図り、学校生活における児童生徒の安全安心を確保することができる。								「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」 「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」検討事業									
								貢献する主なSDGsのゴール									
								4 質の高い教育をみんなに									
								11 住み続けられるまちづくりを									
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」																	
市民意識調査における質問項目				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか				2.83 点	2.8 点	2.83 点	2.73 点										
				点	点	点	点										

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	1,256 千円	施設修繕費
	役務費	931 千円	空調工事設計に伴う調査手数料
	委託料	9,020 千円	空調工事設計委託
11,746 千円	使用料及び賃借料	539 千円	仮設校舎賃借料
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	1,300 千円	施設修繕費
	使用料及び賃借料	29,656 千円	仮設校舎賃借料
	155,150 千円	工事請負費	124,194 千円

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	0.50人工	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	0.50人工	0.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	1. 学校施設の維持管理にかかる修繕を実施した。 2. 空調工事設計委託を完了した。 3. 仮設校舎を設置し、使用(賃借)を開始した。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	児童・生徒の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	各種整備事業の実施	校	1	1	1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童・生徒の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
数値で表せない効果 学校施設の各種改修を進めることにより、教育環境の維持及び向上を図り、児童生徒の安全や安心を確保することができた。							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	59,322	59,435	64,128	72,438			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,217	3,306	7,097	16,312			
	事業費(支出済額)	1,217	1,298	2,598	11,746			
	償還金利子	73	64	54	43			
	人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	4,445	4,522			
	①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	4,174	4,314			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	94	116	271	209			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	56,105	56,129	57,031	56,126			
	①減価償却費	56,127	56,127	56,126	56,126			
	②退職給与引当金繰入額	-22	2	905	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	6,700			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	6,700				
①分担金及び負担金 c				0				
②使用料及び手数料 d				0				
③国庫支出金				0				
④県支出金				0				
⑤その他(大規模改造事業債)				6,700				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額				0				
収支差額(純費用) A-B E	59,322	59,435	64,128	65,738				
分析指標	項目	児童・生徒の安全安心が確保された学校数	1	1	1	1		
		F	単位 校	単位 校	単位 校	単位 校		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	59,322,000.00	59,435,000.00	64,128,000.00	72,438,330.28			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	138.18	429,317	137.24	433,060	147.38	435,121	149.76
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の老朽化が進んでおり、建物及び設備の改修が必要な箇所が増えている。 ・白浜養護学校に入学を希望する児童が増加傾向であり、今後教室不足の発生を見込んでいる。 ・計画に沿った各種工事の実施にあたっては、財源の確保が課題である。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教室確保の対策として、仮設校舎の設置 ・建物及び設備の改修が必要な箇所の修繕の実施 ・老朽化した空調設備を更新するため、設計委託業務の実施 ・国庫補助金など特定財源の確保に向けた手続き、調整
(3) 令和3年度末時点の課題	令和4年度に実施予定の空調設備更新工事の円滑な事業実施
(4) (3)解決のための今後の取組	円滑に工事を進める観点から、工事監督者である公共建築課及び学校との連携、調整を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの) 	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの 	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの 	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 ○ エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=80%以上 イ=50～80%未満 ○ ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 ○ オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	全国的に特別支援学校に入学を希望する児童が増加傾向となっており、白浜養護学校についても児童生徒数の増加が継続しており、施設的には過大規模の状況となっている。	
他市等の事例	本市では、児童生徒数は未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校の統合等への取組が進む地域もある中、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定及びそれに伴う施設整備、施設の長寿命化を推進している。各市町村は、国の方針や指針に基づく中で、施設の安全性の確保や機能向上の観点から、それぞれの地域性に応じた整備計画の策定や施設整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって、学校施設の整備内容は様々である。	
市民ニーズ	把握方法	・市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施
	把握内容	学校施設の現状や課題、また各種整備事業に対する要望
	対応等	「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校関係者の意見の反映及び情報提供を行いながら、事業を進めていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各種修繕等の実施により、教育環境の整備及び向上が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	学校施設再整備基本方針及び学校施設再整備実施計画に基づき、国庫補助金等の活用を図りながら、児童生徒の安全・安心な教育環境を保つための維持・整備に取り組む。一時的に仮設校舎を設置し、教室確保の対策を講じるとともに、今後は、白浜養護学校の過大規模の解消に向けて、第3次藤沢市公共施設再整備プランに事業を位置づけ、藤沢市立学校適正規模・適正配置検討委員会においても、解消に向けた対策について検討していくこととしている。	

9. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	峯 浩太郎	確認日	2022/8/17
----	-----	----	-------	-----	-----------